

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和59年度～			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立した町づくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	12 その他事務管理
事務事業名		05	三國出張所管理運営事業
		根拠法令・例規等	地方自治法第155条第1項 備前市支所出張所設置条例
		担当課(室)	吉永総合支所窓口管理課
		職・氏名	副参事 松山喜代子
		電話	0869-85-0005
		このシート作成に要した時間	7.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	三國地区民 約300名
目的 (何のために)	過疎地で、本庁、総合支所から遠く、交通の不便な三國地区の方に、出張所で、各所の窓口サービスを受けてもらうため。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域の窓口として、証明発行業務、各種収納業務、簡易郵便局業務を利用していただき、取扱件数、取扱手数料の維持及び、三國地区の方からの相談、要望を把握し、連絡・調整を行い、利便性を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
三國出張所管理運営事業	住民票、印鑑証明、税証明等各種証明発行業務 窓口申請に来られた方の住民票、印鑑証明、税証明等の申請受付、発行、交付 各種収納業務 市税、使用料、手数料等の収納。 簡易郵便局業務 日本郵政株式会社と備前市業務委託契約を行い郵便局業務を行う。 (保険業務を除き、郵便局と同様の業務) 為替貯金業務 定期・定額・通常貯金の預入れ、払い戻し。 貯金の貸付、払い戻し。 郵便振替、公金の受け入れ。為替、定額小為替の振り出し、払い渡し。 国庫金(交通反則金・国民年金)の受け入れ。 機械払い、口座振替納付申込の受付 通帳再発行、住所、氏名、印鑑変更の受付。 郵便取扱業務 ゆうパック、書留等郵便物の引受、お年玉の引き換え 切手、はがき、収入印紙、現金封筒の販売。 書き損じはがきの交換。 各種窓口相談、取次ぎ業務。 窓口相談の処理、各種申請書等の取次ぎ	
目的を達成するため実施した事業		

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,318	1,822	1,152
	必要人員	人	1.54人	1.60人	1.69人
	必要人員費	千円	8,272	8,977	9,707
決算額	事業費計		9,590	10,799	10,859
	国庫支出金				
	受益者負担金		2,633	3,416	4,390
	繰入金				
財源	市債				
	その他()				
	一般財源		6,957	7,383	6,469
受益者負担比率	%	27.5%	31.6%	40.4%	

結果指標		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
簡易郵便局業務	説明		切手、はがき等の販売、郵便物の引受、貯金、為替、国庫金業務(郵便局と同じ)		
結果指標	結果指標	量	1,750	1,715	6,091
対前年比	対前年比	%	-	98.0%	355.2%
活動コスト	活動コスト	円	7,383,000	7,817,000	8,526,000
単位当たりコスト	単位当たりコスト	円	4,219	4,558	1,400

事業の成果						
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値	
三國出張所窓口総取扱件数	目標値(A)		2200	3400	6600	
	実績値(B)		2124	2196	6597	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	99.82%	194.03%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
三國出張所の利用状況を把握するため、毎年の三國出張所窓口総取扱件数の比較						

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> B
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> B	

留意事項の目的がら有効性の値目標を評価して下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	出張所・簡易局業務について、機会あるごとに地域住民、市に周知を行い利用してもらうことにより取扱件数及び簡易郵便局手数料の維持を図る。					

総合評価	
出張所・簡易局業務について、地区住民、市に周知を行なった。証明発行業務は、利用件数が増加した。また、簡易局業務についても、切手等の購入、小為替の払い渡しを市に利用してもらうことにより、取扱件数が増加、取扱手数料の増額になった。	評価区分 <A-E> B

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	出張所・簡易郵便局業務の窓口サービスの向上を図り、証明発行等出張所業務の取扱件数の維持、簡易郵便局業務の取扱件数、取扱手数料を維持する。					